

令和3年9月30日
総合政策局情報政策課
交通経済統計調査室

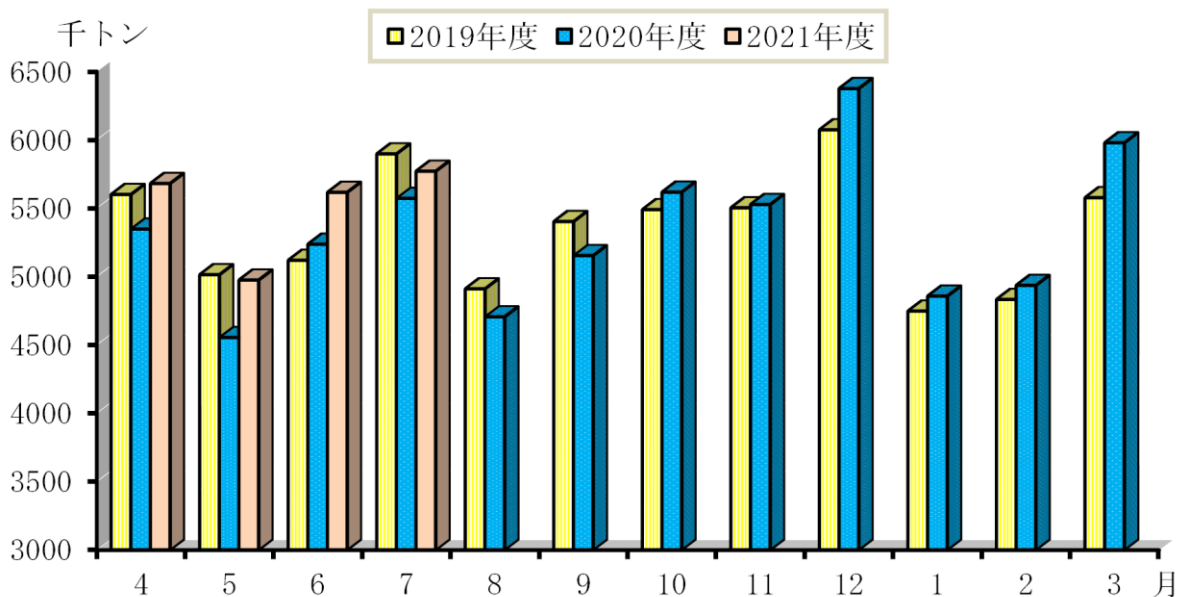
トラック輸送情報（令和3年（2021年）7月分）

1. 特別積合せ貨物

(1) 輸送トン数の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,772千トン（前月比102.7%（季節調整済み95.4%）、前年同月比103.6%）であった。

平均稼働日数は22.6日（前月に比べて2.4日減少、前年同月に比べて1.6日減少）、稼働1日当たりの輸送量は、255千トン（前月比113.7%、前年同月比110.9%）であった。（図1-1、図1-2参照）

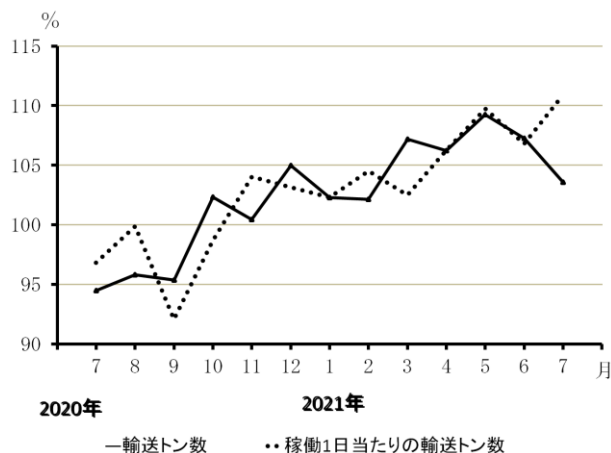


(図1-1) 輸送トン数の推移

(表1) 輸送トン数の推移 単位：トン

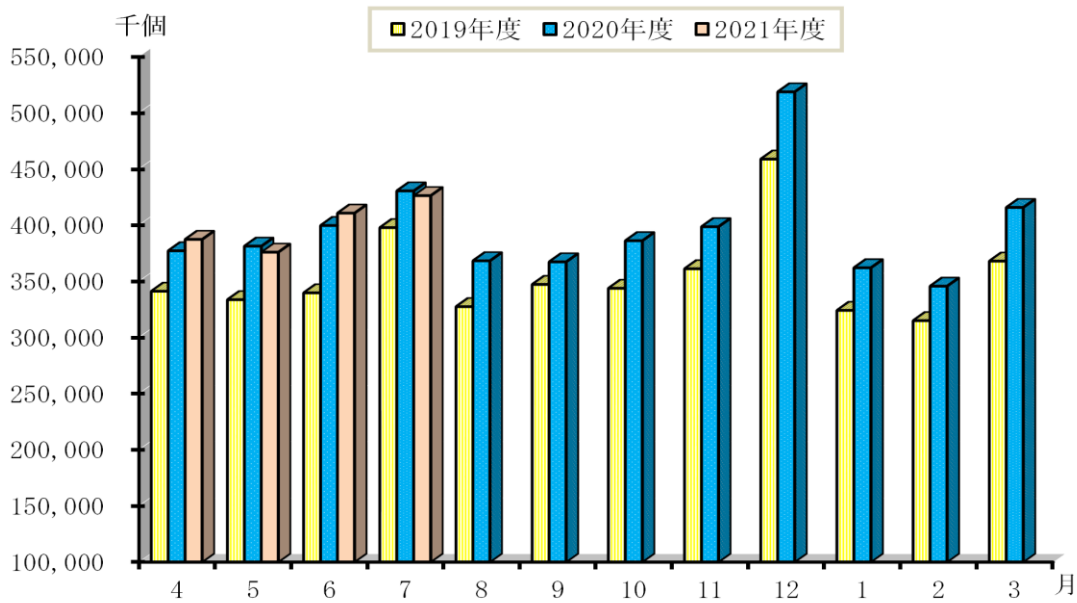
	2019年度	2020年度	2021年度
4月	5,601,729	5,348,972	5,682,140
5月	5,015,036	4,555,548	4,975,793
6月	5,120,320	5,238,017	5,617,425
7月	5,898,468	5,573,242	5,771,805
8月	4,911,540	4,706,799	
9月	5,403,846	5,154,707	
10月	5,491,067	5,618,684	
11月	5,504,260	5,528,217	
12月	6,074,691	6,376,479	
1月	4,748,950	4,858,330	
2月	4,833,970	4,936,844	
3月	5,578,303	5,979,642	
合計	64,182,180	63,875,481	22,047,163

(図1-2) 輸送トン数及び稼働1日当たりの輸送トン数の前年同月比



(2) 宅配便の概況

調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、426,318 千個（前月比 103.8%（季節調整済み 92.7%）、前年同月比 99.0%）であった。

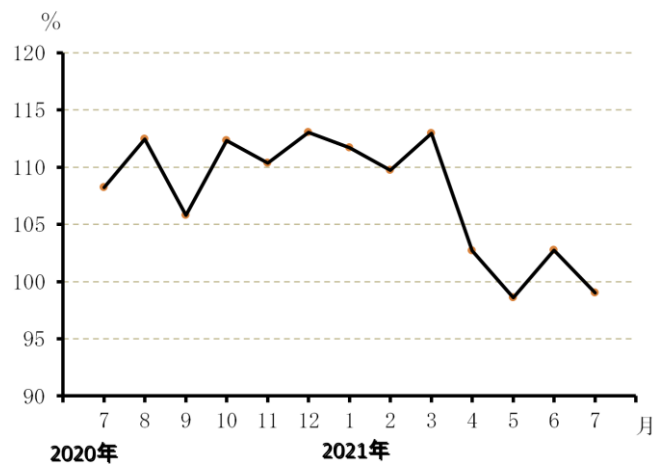


(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移

(表 2) 宅配便取扱個数の推移 単位：千個

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
4 月	341,192	377,206	387,367
5 月	333,709	381,322	375,965
6 月	339,789	399,727	410,758
7 月	397,838	430,533	426,318
8 月	327,487	368,312	
9 月	347,269	367,354	
10 月	343,816	386,172	
11 月	361,227	398,659	
12 月	458,841	518,682	
1 月	324,159	362,093	
2 月	315,034	345,708	
3 月	368,025	415,780	
合計	4,258,386	4,751,550	1,600,408

(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別増減状況

調査対象 25 社における品目別及び地域別輸送状況について、主な増減要因は、以下のとおりであった。

品目別では、「食料工業品」で 2 ヶ月連続の増加となった。

a. 前月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物増及び季節的需要増が「食料工業品」で見られた。一方、商社・問屋からの貨物減が「日用品」で、倉庫から出る貨物減が「機械」で見られた。
地域別	特記する地域は見られなかった。

b. 前年同月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物増が「機械」、「化学工業品」及び「日用品」で、工場・生産地からの貨物増、倉庫から出る貨物増及び景気の影響による貨物増が「金属製品」で見られた。 一方、デパート・スーパーの貨物減が「宅配便」で、工場・生産地からの貨物減が「食料工業品」で見られた。
地域別	「愛知」、「大阪」及び「中国」で貨物増となっている。

品目	増減事業者数					主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※増減要因	
	著増	増	変らず	減	著減				
前 月 に 比 べ て	農水産品	1	2	12		2			
	金属製品		3	14	2		中国		
	機械		3	12	2	1	電気機械	7	
	化学工業品	1	3	15	2		その他の化学工業品		
	繊維工業品		3	17					
	食料工業品		4	14	1		関東、北陸信越、中部	4, 8	
	日用品	1	3	14	2		玩具 その他の日用品	5	
	その他		4	16	1				
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品		3	10	2	2	野菜、果物		
	金属製品	2	8	7	1	1	その他の金属製品	関東、愛知、大阪、中国、福岡	4, 7, 9
	機械	2	4	11		1		4	
	化学工業品	1	7	11	1	1	その他の化学工業品	関東、愛知、大阪	4
	繊維工業品	1	8	8	2	1	その他の繊維工業品	関東、中国	
	食料工業品		4	8	5	2	製造食品、飲料	関東地方	4
	日用品		7	9	4	1	書籍・印刷物	関東、九州	4
	その他		6	10	2	2	宅配便	全国	2

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート・スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気回復(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

2. 一般貨物

(1) 地方運輸局等別輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者 755 社／調査対象事業者数 987 社）の輸送量は、前月比 103.3%、前年同月比 105.7%であった。

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	105.7 %	97.8 %	110.1 %	99.9 %	108.6 %	103.9 %	98.3 %	104.2 %	114.6 %	122.2 %	92.8 %
前 月 比	103.3 %	101.2 %	109.3 %	97.4 %	101.5 %	98.9 %	98.1 %	100.3 %	103.0 %	112.2 %	104.3 %

(2) 地方運輸局等別管内輸送状況（運輸局等より回答のあったもの）

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比101.2%、対前年同月比97.8%であった。品目別では、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」が、景気の影響による貨物減により「セメント」が、また、「動植物性飼・肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降は増加傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比109.3%、対前年同月比110.1%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」が、また、「野菜・果物」及び「金属製品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「木材」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降は横ばいが予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比97.4%、対前年同月比99.9%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比101.5%、対前年同月比108.6%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」が、また、「野菜・果物」及び「木材」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「鉄鋼」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比98.9%、対前年同月比103.9%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比98.1%、対前年同月比98.3%であった。品目別では、「機械」、「紙・パルプ」及び「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比100.3%、対前年同月比104.2%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」が、季節的需要増により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「紙・パルプ」及び「その他の製造工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比103.0%、対前年同月比114.6%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「鉄鋼」が、季節的需要増により「食料工業品」が、また、「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」が、また、「セメント」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降は横ばいが予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比112.2%、対前年同月比122.2%であった。品目別では、天候の影響による貨物増及び季節的需要増により「食料工業品」が、また、「畜産品」、「セメント」及び「取り合せ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、天候の影響による貨物減により「木材」が、また、「工業用非金属鉱物」、「鉄鋼」及び「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比104.3%、対前年同月比92.8%であった。品目別では、輸出入の貨物増により「紙・パルプ」、「日用品」及び「金属くず」が、また、「輸送用容器」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>

(3) 地方運輸局等別、品目別増減状況（対前月）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
品目		海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
		道			信							計
					越							
1.	穀物	増	2	1				1				4
		減	1	2					1	1		5
2.	野菜・果物	増		5	2				3	2		12
		減	1						3	1		5
3.	その他の農産品	増	4							2		6
		減	4		1		1			2		8
4.	畜産品	増								2		2
		減			1			1				2
5.	水産品	増	1									1
		減	2	1				1		1		5
6.	木材	増	2	1	2			1		1		7
		減	1	3			1	1		4		10
7.	薪炭	増										
		減										
8.	石炭	増		1								1
		減	1					1				2
9.	金属鉱	増			1							1
		減										
10.	砂利・砂・石材	増	4	1	1			2		4		12
		減	6	1					4	4		15
11.	工業用非金属鉱物	増		1					1			2
		減	1							2		3
12.	鉄鋼	増	1	1				1	2			5
		減	1	1	2	1				3		8
13.	非鉄金属	増								1		1
		減										
14.	金属製品	増		2			1	2	2	1		8
		減			1			2	2	2		7
15.	機械	増			1	2	5	1	2	6		17
		減	1	1		2		1	1	9		15
16.	セメント	増		1	1			1		4		7
		減	2				1		2	2		7
17.	その他の窯業品	増			1	1			1	1		4
		減				1						1

運輸局		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
品目												
18.	揮発油	増	1						1			2
		減		1	1				1			3
19.	その他の石油製品	増	1	1	1					1		4
		減	2		1				1	2		6
20.	コークス・ その他の石炭製品	増						1				1
		減										
21.	化学薬品	増			1							1
		減	1									1
22.	化学肥料	増								1		1
		減	1							1		2
23.	その他の化学工業品	増			1					1		2
		減			1							1
24.	紙・パルプ	増	1				2		2	2	1	8
		減		1	1			2		1		5
25.	繊維工業品	増	1						1	1		3
		減										
26.	食料工業品	増	1	6	4		4	7	3	16	1	42
		減		3		1		2	1	2	1	10
27.	日用品	増	1	2	1		2	1	1	3	2	13
		減		2			1	2	1	3	1	10
28.	その他の製造工業品	増				2				1		3
		減		1		2	1	3		2		9
29.	金属くず	増									1	1
		減										
30.	その他のくずもの	増							2			2
		減							1	1		2
31.	動植物性飼・肥料	増	1	1				2		1		5
		減	3	1				1		2		7
32.	廃棄物	増	1	2				1		1		5
		減		1					1	1		3
33.	輸送用容器	増									1	1
		減		1								1
34.	取り合せ品	増		2				1		3		6
		減		2	1			2		1		6
35.	その他	増	3	1			1	3	1	6		15
		減	1	2	3	1		1	1	4		13

お問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室
 電話：03-5253-8111（代表）
 03-5253-8347（直通）
 FAX：03-5253-1567
 担当：濱、福富（内線28-734）